



東口 隆弘
議員
(政清会)

問 本町におけるいじめの実態は、少数とはいえあるとのことであり、今後発生しないとは限らない。現在の忠類地域には、小中学校各1校あるが学校教育課の機能はなく、職員1名である。以下伺う。

(1)平成23年4月の人事異動で係職1名体制となったが、学校教育課の業務を遂行できないと考えるがいかがか。

(2)合併時の調整項目で「総合支所は住民サービスを提供する総合行政機関とする」とした理念を考えると今後の体制強化を図るべきと考えるがいかがか。

教育長(1)現在の事務分掌は主に管理部門が中心であり、住民の皆さんへの直接的なサービス提供という面でも、限られた業務で件数も多くない状況にあるので、合理的で効率的な組織機構の観点から、学校教育課専任の職員を新た

問 忠類地域における教育委員会事務局体制について

答 効率的な組織機構の観点から専任の職員を新たに配置することは難しい

に配置することは難しいものと考えている。

(2)忠類地域住民会議の中でも現在協議しているところと聞いている。今後、それら意見や幕別町全体の適正な職員配置を見通す中で、町長部局と今後のあり方について検討していきたい。

問 冬期間の避難所開設の課題と酪農業に対する災害対策はその手法を検討したい

答 2月2日に発生した地震で頃町で断水被害が発生している。避難所開設の場合、多くの課題があると考えている。以下伺う。

(1)町防災計画の見直しに当たり、町としてどのような課題があるか。

(2)冬期間の避難所開設にはストーブや発電機などの暖房設備が不可欠であると思うが、どのような用

意を考えているか。

(3)停電や断水の場合、酪農業にも影響が出ると思う。貯水タンク、発電機の購入、外部電力接続工事等も必要となるが、考えは。

町長(1)現在、備蓄品は幕別地域、札内地域、忠類地域にそれぞれ1カ所、備蓄庫を整備しているが、避難所への備蓄品の搬送業務体制の確保も検討課題に掲げ、見直し作業に取り組んでいる。

(2)停電時にも使用可能なポット式石油ストーブ49台と発電機19台を備蓄している。加えて、大規模な災害が発生した場合には、町の備蓄品だけでは対応が困難となることから、町内の企業との防災協定に基づき、暖房機や発電機等を優先的に提供いただくこととしている。

(3)受益者負担公平の原則の観点から、新たに補助制度を立ち上げることは難しいものと考えている。



忠類総合支所

再質問(1)総合支所機能の担保を考えるとほしい。

(2)避難所開設にあたり避難住民の不安の少ないように、また、酪農家の災害対策もマニュアル化を進めることが大切では。

答(1)今の現状に合わせた人数は確保していきたい。

(2)避難所に迅速に職員が配置され、備蓄についても計画的に進めていきたい。

また、酪農家の災害対策についてはその場で柔軟な対応ができるようにしていきたい。